

会計名			弁護士相談事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	1					作成者	近藤 真		
PLAN	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		各課で抱えている職員のみでは解決できない問題について、専門家に相談し事務の円滑化を図る。			主たる内容		顧問弁護士又は他の弁護士に業務上必要な法律相談をする。		
	対象者		市職員							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	相談件数及び回数10件12回		相談件数及び回数12件12回		相談件数及び回数11件14回					
	成果 (できたこと)		法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を図っている。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,134	1,344	13 委託料		1,134,000 円	
	事業費		1,134	1,134	1,134	1,344	合計		1,134,000 円	
	財源	特定財源		0	0	0				
		一般財源		1,134	1,134	1,344				
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			庁舎管理費				担当部	総務部		
一般会計			庁舎管理事業				担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	1					作成者	福田 倫		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		刈谷市役所庁舎の維持管理を行い、市民に利用しやすい環境を保つ。			主たる内容		市役所庁舎の維持、管理業務		
	対象者		来庁者、市職員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
			刈谷市役所本庁舎、南庁舎を適切に管理し、市民に利用しやすい環境を保った。		刈谷市役所本庁舎、南庁舎を適切に管理し、市民に利用しやすい環境を保った。		庁舎移転前は刈谷市役所本庁舎、南庁舎を、移転後新庁舎を適切に管理し、市民に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、市民に利用しやすい環境を保つ。	
	成果 (できたこと)		市民に不便の無い環境を提供した。							
	課題 (できなかったこと)		実際に新庁舎を運用していくことで、効率的な施設運用方法を構築していく必要がある。							
			指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				142,053	212,145				
	事業費		118,524	115,714	138,791	212,145	8 報償費	78,000 円		
	特定財源			4,133	5,162	15,790	11 需用費	57,002,090 円		
	一般財源			111,581	133,629	196,355	12 役務費	17,180,110 円		
職員人件費				3,262	0	13 委託料	58,202,195 円			
		全体事業費		0	備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料 6,328,947 円			
		22年度迄の累積事業費		0			合計 138,791,342 円			
		24年度以降の事業費見込								

会計名			庁舎管理費				担当部	総務部		
一般会計			駐車場等管理事業				担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	1					作成者	福田 倫		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		来庁者駐車場等の景観を保持し、市役所にふさわしい環境を維持する			主たる内容		駐車場での車の誘導、整理及び樹木の管理業務		
	対象者		来庁者							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	市役所駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置。樹木の適切な管理の実施。		市役所駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置。樹木の適切な管理の実施。		市役所駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置。樹木の適切な管理の実施。		6月に平面駐車場が完成するまでは、来庁者駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置する。また、除草を適宜実施する。			
	成果 (できたこと)		駐車場内の混雑の軽減、適切な樹木管理による景観保持ができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,579	973	13 委託料 4,853,609 円			
	事業費		6,714	6,684	4,854	973	合計 4,853,609 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			6,684	4,854	973				
	職員人件費				725	0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			庁舎整備費				担当部	総務部		
一般会計			庁舎補修事業				担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	1					作成者	福田 倫		
P A L A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		行政サービスを円滑に行うことのできる庁舎環境を整える。			主たる内容		庁舎の修繕及び改修工事		
	対象者		来庁者、市職員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	老朽化した庁舎の維持や、各課の業務遂行に必要な修繕等を行った。		老朽化した庁舎の維持や、各課の業務遂行に必要な修繕等を行った。		旧庁舎では老朽化した庁舎の維持や、各課の業務遂行に必要な修繕などを行い、新庁舎では組織改正などに必要な修繕を行った。		組織改正などへの対応を適切に行う。			
	成果 (できたこと)		旧庁舎における支出を最低限に抑えることができた。							
	課題 (できなかつたこと)									
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,023	7,000	11 需用費	1,352,050 円		
	事業費		5,077	1,754	1,661	7,000	15 工事請負費	308,910 円		
	特定財源			0	0	0	合計	1,660,960 円		
	一般財源			1,754	1,661	7,000				
	職員人件費				362	0				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			庁舎整備費				担当部	総務部	
一般会計			庁舎整備事業				担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	1	1					作成者	福田 倫	
P A L A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的	行政サービスを円滑に行うことのできる庁舎環境を整える。			主たる内容	運転手控室等のプレハブリース			
	対象者	来庁者、市職員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	新庁舎建設に伴い不足が見込まれた来庁者駐車場や工事により利用が難しくなった休日・夜間窓口周辺の整備		新庁舎建設に伴う、公告用掲示板の移設。		新庁舎建設のため取り壊した運転手控室、会議室の代替をプレハブで設置。		_____		
	成果 (できたこと)	新庁舎建設に伴う市民の不便を極力抑えることができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,150		14 使用料及び賃借料 787,500 円		
	事業費		21,554	1,350	788		合計 787,500 円		
	特定財源			0	0				
	一般財源			1,350	788				
	職員人件費				362				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			庁用備品費				担当部	総務部		
一般会計			庁用備品管理事業				担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	1					作成者	福田 倫		
P L A A N	事業概要	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容							
		目的	庁用備品等を一括購入し、行政課で一括管理することにより、事務環境の充実を図る。			主たる内容	主に事務用や会議用の机と椅子を行政課で一括購入する。			
		対象者	市職員							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行う。		
		成果 (できたこと)	事務執務に支障が無いように適宜対応できた。							
		課題 (できなかったこと)								
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			1,619	2,000	11 需用費	432,474 円		
		事業費	353	880	1,257	2,000	18 備品購入費	824,880 円		
		特定財源		0	0	0	合計	1,257,354 円		
		一般財源		880	1,257	2,000				
		職員人件費			362	0				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>庁舎建設基金積立事業</b>				<b>担当部</b> 総務部
<b>款</b> 2			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 行政課
<b>目</b> 1							<b>課等長名</b> 岩崎 高広
							<b>作成者</b> 福田 倫
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容					
	<b>目的</b>	新庁舎の建設に必要な費用を基金として積み立てることにより、庁舎建設事業の財源の確保を図る				<b>主たる内容</b>	庁舎建設基金の適切な運用管理
	<b>対象者</b>	対象者を限定せず					
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>			
	<b>事業期間</b>	H8～H23	<b>根拠法令</b>	庁舎建設基金設置条例			
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
	運用収入積立金 31,769,140円		運用収入積立金 31,659,243円		運用収入積立金 7,147,025円		運用収入積立金 なし
	<b>成果</b> (できたこと)	平成8年度から新庁舎建設のために積み立てた資金を、支払いに支障がない期間について資金を適切に運用できた。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	<b>他市との比較検証</b>						
	C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				7,872		25 積立金	7,147,025 円
<b>事業費</b>		31,769	31,659	7,147		合計	7,147,025 円
<b>財源</b> 特定財源			31,659	7,147			
一般財源			0	0			
<b>職員人件費</b>				725	0		
<b>建設事業</b>		<b>全体事業費</b>		0	<b>備考(補助名称等)</b>		
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			文書管理事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	1	5	作成者	近藤 真					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的		全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。		主たる内容		全庁的な参考図書の追録、文書保存に係る物品の購入、浄書印刷業務派遣手数料		
	対象者		市職員						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。		
	成果 (できたこと)		参考図書及び文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより、事務の効率化を図っている。						
	課題 (できなかったこと)		インターネットの活用に努め、参考図書の購入の必要性を検討の上、整備していく。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				12,729	12,952	7 賃金	810,293 円	
	事業費		12,578	11,223	10,554	10,668	11 需用費	4,778,624 円	
	特定財源			0	0	0	12 役務費	4,920,292 円	
	一般財源			11,223	10,554	10,668	13 委託料	45,269 円	
	職員人件費				2,175	2,284	合計	10,554,478 円	
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							



会計名			文書収配事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	1	5					作成者	近藤 真	
P A L A N N A R Y	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。		主たる内容		全庁的な文書収配に必要な郵便料及び私製はがきの購入を行う。		
	対象者	市職員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O O P E R F O R M A T I O N	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。		
	成果 (できたこと)	一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の削減を図っている。							
	課題 (できなかったこと)	さらに安価に利用できるサービスの有無について情報収集に努める。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C C O S T S	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				30,267	39,560	11 需用費	22,203 円	
	事業費		24,842	23,314	21,207	30,044	12 役務費	21,185,127 円	
	特定財源			0	0	0	合計	21,207,330 円	
	一般財源			23,314	21,207	30,044			
	職員人件費				9,060	9,516			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			文書管理システム更新事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	行政課
款	項	目					課等長名	岩崎 高広
2	1	5					作成者	近藤 真
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容					
	目的	庁舎移転に伴い、文書の実際の保存場所とシステム上の保存場所が異なることになり、文書の検索が困難になるため、文書管理システムにおける書庫情報を更新する。		主たる内容	平成22年10月の庁舎移転に伴い、文書管理システムにおける保存文書の保管場所を示す書庫情報を旧庁舎の内容から新庁舎の内容に更新する。			
	対象者	市職員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～H22	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		庁舎移転後速やかに既存の保存文書の保管場所情報を実際の新庁舎の書庫保管場所と一致するようシステムを修正した。		_____	
	成果 (できたこと)	書庫情報の更新により、庁舎移転後も保存文書の検索がスムーズにできている。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,542		13 委託料 1,092,000 円	
	事業費		10,332		1,092		合計 1,092,000 円	
	特定財源				0			
	一般財源				1,092			
	職員人件費				1,450	0		
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			機器管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	1	5					作成者	近藤 真	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的		市役所内に設置されている浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化を図る。		主たる内容		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。		
	対象者		市職員						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	成果 (できたこと)		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行い、事務の効率化を図った。						
	課題 (できなかったこと)		機器の再リース、カラーコピーの抑制を継続し、さらなる経費の縮減に努める。						
	指標名称		実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				27,901	38,170	11 需用費	7,193,384 円	
	事業費		34,643	33,667	25,726	35,505	12 役務費	728,560 円	
	特定財源			1	27	113	13 委託料	737,400 円	
	一般財源			33,666	25,699	35,392	14 使用料及び賃借料	17,066,258 円	
職員人件費				2,175	2,665	合計	25,725,602 円		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

会計名			機器更新事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	1	5					作成者	近藤 真	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容						
	目的		浄書印刷機器を整備することにより、事務の効率化を図る。		主たる内容		新庁舎への移転及びリース期間の満了に伴い必要な印刷機器を更新する。		
	対象者		市職員						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
事業期間		H22～H22		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
					庁舎移転及びリース期間の満了に伴い、高速電子印刷製本システムを更新した。				
	成果 (できたこと)		高速印刷製本が可能な機器を整備し、事務の効率化を図っている。						
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				5,021		14 使用料及び賃借料	3,209,375 円	
	事業費				3,209		合計	3,209,375 円	
	特定財源				0				
	一般財源				3,209				
	職員人件費				1,812	0			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			条例・規則等管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	5	作成者	近藤 真						
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進						
		目的	条例、規則等の改正に伴う法規事務の円滑化を図る。		主たる内容	電子例規システム（刈谷市例規集、現行法規及び判例の閲覧、検索がパソコンで可能なシステム）のデータベース更新、刈谷市例規集のホームページ公開用データ作成及び加除式例規集の追録作成を行う。				
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	全部委託	位置づけ		関連計画				
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		更新回数 市例規集：年4回、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回、現行法規、判例体系：月2回		
		成果 (できたこと)	市の条例、規則等を市民等に広く情報提供している。業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を図っている。							
		課題 (できなかつたこと)								
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			5,161	7,893	11 需用費	1,232,910 円		
		事業費	6,315	4,786	5,161	7,893	13 委託料	2,076,375 円		
		特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	1,852,200 円		
		一般財源		4,786	5,161	7,893	合計	5,161,485 円		
		職員人件費			0	0				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			庁舎建設事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	18					作成者	酒井 聡		
P A L A N 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		旧庁舎は昭和29年に竣工で、建物や設備の老朽化が著しいうえ、度重なる増築により動線がわかりにくいため、市民の利用に不便をきたしていた。 また、東海・東南海地震が懸念される中、防災本部としての機能・設備が不十分であった。 これらの点から、防災拠点として安心・安全性を確保した市民にわかりやすい庁舎の建設工事を行う。			主たる内容		○新庁舎概要 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造10階 立体駐車場2階 延床面積 庁舎棟 25,637.43㎡ 駐車場棟 2,394.50㎡ 事業期間 平成20年度から22年度		
	対象者		来庁者・市職員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間		H20～H22		根拠法令						
B D O 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託 新庁舎工事監理委託</li> <li>工事 新庁舎建設(建築)工事 新庁舎建設(電気)工事 新庁舎建設(管)工事 車庫棟等取壊し工事 樹木移植工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託 新庁舎工事監理委託</li> <li>工事 新庁舎建設(建築) 新庁舎建設(電気) 新庁舎建設(管) 新庁舎建設(附帯) 新庁舎建設(昇降機) 新庁舎建設(構内交換) 新庁舎建設(北側外構)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託 新庁舎工事監理委託</li> <li>工事 新庁舎建設(建築) 新庁舎建設(電気) 新庁舎建設(管) 新庁舎建設(附帯) 新庁舎建設(昇降機) 新庁舎建設(構内交換) 新庁舎建設(北側外構)</li> </ul>		—			
	成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民にわかりやすく、環境にやさしく、防災機能を備えた庁舎を建設した。</li> <li>新庁舎への移転を支障なく実施し、予定どおりのスケジュールにより開庁した。</li> <li>再利用が可能な備品はできるだけ再利用した。</li> </ul>							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
工事進捗率		—	44.7%	100%	—	—				
他市との比較検証		㎡あたり建設単価 大山市(H21竣工) 320,253円/㎡ 西尾市(H18竣工) 307,597円/㎡ 刈谷市(H22竣工) 286,880円/㎡								
C 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,287,753					
	事業費		230,417	2,925,982	5,282,679		9 旅費	28,160 円		
	特定財源			2,925,982	3,830,000		11 需用費	29,242,411 円		
	一般財源			0	1,452,679		12 役務費	23,738,080 円		
	職員人件費				5,074	0	13 委託料	50,918,280 円		
建設事業		全体事業費		8,439,078	備考(補助名称等)		15 工事請負費	4,917,585,327 円		
		22年度迄の累積事業費		8,439,078			18 備品購入費	259,644,055 円		
		24年度以降の事業費見込					19 負担金、補助及び交付金	1,522,500 円		
							合計	5,282,678,813 円		

会計名			旧庁舎取壊し等事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	1	18					作成者	酒井 聡		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		新庁舎移転後に旧庁舎を取り壊し、市役所の玄関アプローチ、駐車場、植栽などの環境整備を行う。			主たる内容		○工事概要 旧庁舎取壊し 外構整備 ・平面駐車場 全84台 うち思いやり専用駐車場 22台 うち屋根付き身障者専用駐車場 4台 ・駐輪場 60台 ・正面玄関アプローチ ・太陽光発電外灯、LED外灯 ・懸垂幕塔 ・国旗掲揚塔 ・バス車庫		
	対象者		来庁者・市職員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H23		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		旧庁舎を解体し、新たに正面駐車場、駐輪場など、市役所の玄関口として必要な設備等を整備し、新庁舎の機能をより充実させる。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
工事進捗率			-	-	30.9%	100%	-			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				91,718	252,600	12 役務費	26,000 円		
	事業費				89,543	252,600	15 工事請負費	89,516,532 円		
	特定財源				89,543	10,019	合計 89,542,532 円			
	一般財源				0	242,581				
	職員人件費				2,175					
建設事業	全体事業費		569,000		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	行政課	
款	項	目					課等長名	岩崎 高広	
2	2	1					作成者	近藤 真	
P A L A N 要	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容							
	目的	固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。			主たる内容	固定資産評価審査委員会委員等が研修に参加する。			
	対象者	市職員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	○固定資産評価審査委員会運営研修会(委員1人、主査1人) ○行政管理講座(委員1人、副主幹1人)		○行政管理講座(委員1人、主査1人)		○固定資産評価審査委員会運営研修会(委員1人、主査1人) ○行政管理講座(委員1人、課長1人)		○固定資産土地評価実務研修会(委員2人、主幹1人) ○行政管理講座(委員1人、主査1人)		
	成果 (できたこと)	固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
	課題 (できなかつたこと)	引き続き有益な研修に参加し、委員の専門知識の習得に努めていく。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,219	1,355			
	事業費		156	145	132	213	9 旅費	68,000 円	
	特定財源			0	0	0	11 需用費	3,000 円	
	一般財源			145	132	213	19 負担金、補助及び 交付金	60,900 円	
	職員人件費				1,087	1,142	合計	131,900 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								



会計名			選挙事務支援システム改修事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	行政課
款	項	目					課等長名	岩崎 高広
2	4	1					作成者	小橋 義隆
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容					
	目的		平成22年5月の国民投票法の施行に向け現在のシステムを活用できるよう選挙事務支援システムを改修する。		主たる内容		選挙人名簿登録要件と投票人名簿登録要件は年齢要件、住所要件及び欠格者要件等異なるため、どちらでも対応できるようにする。	
	対象者	有権者						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H21～H22		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		国民投票法の施行に向けてタイムスケジュールを決定するとともに、21年度予定していた改修を終えることができた。		国民投票法の施行に合わせて、改修を終わらせた。		_____	
	成果 (できたこと)							
	課題 (できなかったこと)	国民投票法は施行されたが、憲法審査会の詳細が定まっていないなど未整備の部分があり、国会での議論も進んでいない。今年度、システムの改修は終了した。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,591		13 委託料 1,228,500 円	
	事業費			788	1,229		合計 1,228,500 円	
	特定財源			788	1,229			
	一般財源			0	0			
	職員人件費				362	0		
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			選挙事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	4	2					作成者	小橋 義隆		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		参議院議員通常選挙（平成22年7月25日任期満了）選挙を適切に執行するため			主たる内容		参議院議員通常選挙 愛知県選挙区 定数6（改選3）		
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H22	根拠法令	公職選挙法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		平成22年7月11日執行の第22回参議院議員通常選挙を実施		_____			
	成果 (できたこと)		公職選挙法等の関連法令等に則り、適性かつ迅速に選挙を実施することができた。啓発活動の縮減、事務従事者の削減及び備品購入を控えるなど経費削減に努めた。前回参議院選挙(H19)と比べて、約800万円減。							
	課題 (できなかったこと)		執行経費の削減が予想されるため、体制を整えておく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				23,570		7 賃金	107,651 円		
	事業費				20,308		8 報償費	170,000 円		
	特定財源				20,301		11 需用費	1,910,947 円		
	一般財源				7		12 役務費	6,977,228 円		
職員人件費				3,262		13 委託料	8,873,592 円			
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）		14 使用料及び賃借料	2,268,825 円			
		22年度迄の累積事業費				合計	20,308,243 円			
		24年度以降の事業費見込								

会計名			選挙事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	4	3					作成者	小橋 義隆		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		愛知県知事選挙（平成23年2月14日任期満了）選挙を適切に執行するため			主たる内容		愛知県知事選挙		
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H22		根拠法令	公職選挙法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		公職選挙法等の関連法令等に則り、適性かつ迅速に選挙を実施することができた。							
	課題 (できなかったこと)		執行経費の削減が予想されるため、体制を整えておく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				33,266		7 賃金	141,378 円		
	事業費				28,555		8 報償費	214,000 円		
	特定財源				28,554		9 旅費	24,975 円		
	一般財源				1		11 需用費	2,009,030 円		
職員人件費				4,711	0	12 役務費	5,993,613 円			
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）		13 委託料	5,524,045 円		
	22年度迄の累積事業費		0				14 使用料及び賃借料	2,421,531 円		
	24年度以降の事業費見込						18 備品購入費	12,226,200 円		
						合計	28,554,772 円			

会計名			選挙事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	行政課		
款	項	目					課等長名	岩崎 高広		
2	4	4					作成者	小橋 義隆		
PLAN	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		愛知県議会議員一般選挙（平成23年4月29日任期満了）選挙を適切に執行するため			主たる内容		愛知県議会議員一般選挙		
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H23		根拠法令	公職選挙法				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
					平成23年4月10日執行の愛知県議会議員一般選挙の執行準備をした。		平成23年4月10日執行の愛知県議会議員一般選挙を執行。			
	成果 (できたこと)		公職選挙法等の関連法令等に則り、適性かつ迅速に選挙を実施することができた。							
	課題 (できなかったこと)		執行経費の削減が予想されるため、体制を整えておく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,914	21,261	7 賃金	19,430 円		
	事業費				5,203	21,261	11 需用費	1,626,491 円		
	特定財源				5,203	21,261	12 役務費	660,073 円		
	一般財源				0	0	13 委託料	2,896,705 円		
	職員人件費				4,711	0	合計	5,202,699 円		
建設事業		全体事業費		0	備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								